

News Release

平成 29 年 12 月 15 日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 柳 正憲

「世界防災フォーラム／防災ダボス会議@仙台 2017」において テクニカルセッションを主催

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：柳正憲、以下「DBJ」という。）は、このたび、「世界防災フォーラム／防災ダボス会議@仙台 2017」にゴールドスポンサーとして参画するとともに、総合的な災害管理と金融技術、政府や民間事業者とのマルチセクター連携をテーマとしたテクニカルセッションを主催しました。

2017 年 11 月 25 日から 28 日にかけて、世界で初となる「世界防災フォーラム／防災ダボス会議@仙台 2017」が開催されました。本フォーラムでは、12 のテクニカルセッションが主催され、政策、科学、技術、研究、ICT、教育、文化等多くの分野から今後の防災のあり方が議論されました。4 日間の開催期間中に、防災の専門家を中心に 40 カ国およそ 900 人が参加しました。

DBJ が主催したセッションは、BCM 格付、危機対応融資、震災復興ファンド等当行が有する災害管理のための金融技術を紹介するとともに、内閣府、厚生労働省、経済産業省等との政策連携事例、さらには BCM 格付取得企業の防災・BCM 事例をもとに議論したものです。

【開催要領】

1. 開催日時 平成 29 年 11 月 27 日（月）17 時 15 分～18 時 45 分
2. 会場 仙台国際センター
3. 対象 世界防災フォーラム／防災ダボス会議@仙台 2017 に参加する内外専門家
4. テーマ 災害レジリエンス高度化のためのマルチセクター連携と金融イニシアティブ

【内容】

■開会・主催者挨拶

佐野成信（株式会社日本政策投資銀行東北支店長）

■ファシリテーター

渡辺研司氏（名古屋工業大学 大学院工学研究科社会工学専攻 教授）

News Release

■Part1：公共セクターの取り組み

『民間企業は大規模災害にどのように備えることができるか～BCPの新たな活用～』
佐谷説子氏（内閣府 政策統括官（防災担当）付 参事官（普及啓発・連携担当））

『進化する日本の緊急時対応－石油と生活財の供給の事例から』
浅野大介氏（経済産業省 大臣官房 政策審議室 企画官）

『保健医療分野のレジリエンス向上の取組と展望』
寺谷俊康氏（厚生労働省 医系技官（原子力規制庁 長官官房 放射線防護グループ
放射線防護企画課 企画調査官）

■Part2：民間セクターの取り組み

『東日本大震災の被災経験を教訓とした事業継続活動について
－人命第一優先の防災と融合したBCM(事業継続マネジメント)を目指して－』
白出雄太氏（株式会社白謙蒲鉾店 常務取締役 総合管理本部 本部長）

『佐川急便のBCPとBC企業連携』
内田浩幸氏（佐川急便株式会社 取締役 総務・CSR 推進担当）

『金融力で災害レジリエンスの高い日本社会をデザインします－BCM 格付融資、
危機対応融資、復興ファンドの事例－』
蛭間芳樹（株式会社日本政策投資銀行 サステナビリティ企画部 調査役・BCM
格付主幹）

■閉会・主催者挨拶

田原正人（株式会社日本政策投資銀行 サステナビリティ企画部長）

【 セッションの様子 】



渡辺先生



DBJ 佐野



DBJ 田原

News Release



佐谷参事官



浅野企画官



寺谷医系技官



白出常務



内田取締役



DBJ 蛭間



会場の様子

【参考】

・世界防災フォーラム／防災ダボス会議@仙台2017について

<http://www.worldbosaiforum.com/>

第3回国連防災世界会議の成果文書として、国際的な防災枠組である「仙台防災枠組2015-2030」が策定されました。この仙台枠組は、2015年に採択された国連の持続可能な開発目標（SDGs）の「目標11：持続可能な都市開発と運営」の基盤であり、世界共通の防災目標が定められています。

今次開催された「世界防災フォーラム／防災ダボス会議@仙台」（World Bosai Forum / International Disaster Risk Conference in Sendai）は、日本が防災分野に関するリーダーシップを発揮するべく、隔年で開催することになった国際会議です。仙台枠組の策定地に、再び国内外から産・官・学・民の防災関係者が集まり、東日本大震災等近年の災害や危機事案への対処、さらに気候変動に代表される長期的なリスクへの対応が議論されました。

News Release

また、BOSAI（防災）という言葉が災害リスク軽減から復興・再生までを包括する概念として世界へ浸透させることも目指すことが本フォーラムのひとつの重要な成果として合意されました。

【お問い合わせ先】

東北支店

サステナビリティ企画部 電話番号 03-3244-1170